

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2016年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲5.79%	▲2.71%	▲9.58%	▲13.88%	22.77%	40.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.79%	▲9.96%	▲14.29%	24.65%	▲8.09%
TOPIX	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	9.88%	▲9.21%

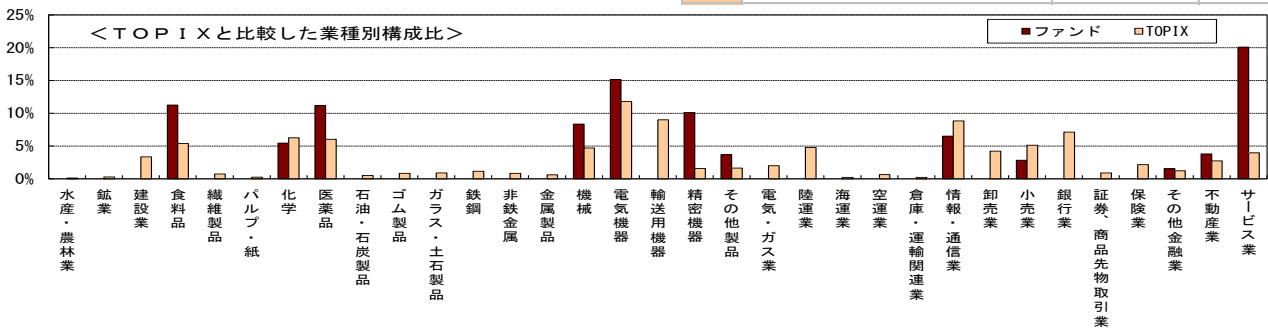
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2016年6月末
株式	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 30銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.57%
2	エムスリー	サービス業	4.31%
3	明治ホールディングス	食品	4.10%
4	ホシザキ電機	機械	4.09%
5	ダイキン工業	機械	3.99%
6	小野薬品工業	医薬品	3.90%
7	リロ・ホールディング	サービス業	3.89%
8	アリアケジャパン	食品	3.83%
9	シスメックス	電気機器	3.73%
10	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.69%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス9.71%、日経平均株価が同マイナス9.63%と下落しました。前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、前月末比で全ての業種が下落しました。特に、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業などが、大幅な下落となりました。

今月の主な投資行動につきましては、医薬品関連で、ビジネスモデルの強さを中心に業績を伸ばすことが期待できる銘柄の新規購入、外需関連で、為替の円高傾向の影響を受けやすく、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄などの売却などを行いました。

サービス株、精密株、電気機器株、機械株、食品株、医薬品株、その他製品株などのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、銀行株、輸送用機器株、卸売株、陸運株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したことから、3.68%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲7.49%	▲6.71%	▲15.80%	▲17.29%	22.92%	83.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲6.97%	▲16.45%	▲17.92%	24.67%	23.28%
TOPIX	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	9.88%	11.54%

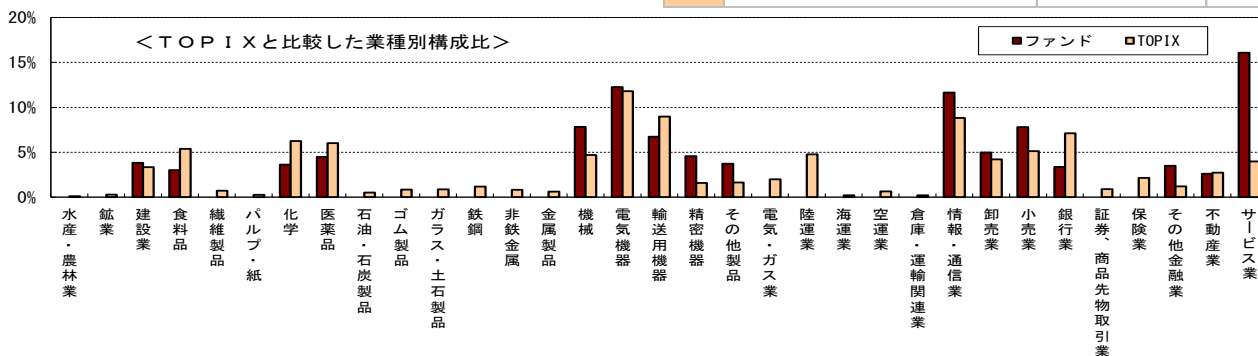
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2016年6月末
株式	96.5%
うち先物	0.0%
現金その他	3.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.32%
2	NTTドコモ	情報・通信業	2.18%
3	ダイキン工業	機械	2.13%
4	ホシザキ電機	機械	2.06%
5	日本M&Aセンター	サービス業	2.05%
6	ソニー	電気機器	2.05%
7	リロ・ホールディング	サービス業	1.96%
8	オリックス	その他金融業	1.96%
9	朝日インテック	精密機器	1.93%
10	パイロットコーポレーション	その他製品	1.84%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス9.71%、日経平均株価が同マイナス9.63%と下落しました。前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、前月末比で全ての業種が下落しました。特に、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業などが、大幅な下落となりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、主要通貨に対する円高の進行や、金利低下、国内景況感の悪化など外部環境の変化を考慮して、不動産、銀行、自動車関連の一部などを売却する一方で、独自の要因で好業績が期待できるインターネット関連や、安定した業績が期待できる医薬品関連、公共工事の増加が期待できる建設関連の一部などを買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス7.81%となり、TOPIXのマイナス9.71%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲7.51%	▲5.24%	▲16.51%	▲19.71%	21.21%	12.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲5.40%	▲17.12%	▲20.35%	22.81%	▲39.41%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 84銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	キーエンス	日本円	電気機器	3.15%
2	ダイキン工業	日本円	機械	3.06%
3	シスメックス	日本円	電気機器	3.01%
4	日本たばこ産業	日本円	食料品	2.98%
5	花王	日本円	化学	2.96%
6	塩野義製薬	日本円	医薬品	2.95%
7	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.53%
8	ニフコ	日本円	化学	2.53%
9	伊藤忠商事	日本円	卸売業	2.53%
10	小糸製作所	日本円	電気機器	2.50%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	22.4%
消費行動の変化	4.6%
人口動態・構造の変化	14.7%
インフラ需要の拡大	4.6%
グローバルな競争力	25.9%
株式価値の継続的な向上	21.5%
その他	6.4%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス9.71%、日経平均株価が同マイナス9.63%と下落しました。前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、前月末比で全ての業種が下落しました。特に、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業などが、大幅な下落となりました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス7.82%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、為替など外部環境が不透明な中、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できるトイレットリー関連銘柄やインターネット関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、決算内容から今後の業績動向に対し懸念材料の増した機械関連銘柄や、株価上昇により割安感の乏しくなった食品関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には食品やトイレットリー関連銘柄が入る一方、下位には機械や自動車関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲9.15%	▲6.77%	▲16.85%	▲21.28%	16.71%	94.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲7.03%	▲17.55%	▲21.99%	18.01%
日経225	▲7.06%	▲18.17%	▲23.03%	13.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	12.6%
3	小売業	9.5%
4	化学	8.5%
5	医薬品	8.4%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.5%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.83%
2	KDDI	情報・通信業	4.68%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.35%
4	ファナック	電気機器	4.14%
5	京セラ	電気機器	2.42%
6	テルモ	精密機器	2.18%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.15%
8	ダイキン工業	機械	2.13%
9	アステラス製薬	医薬品	2.00%
10	セコム	サービス業	1.89%

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス9.63%と下落しました。前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲9.20%	▲7.18%	▲18.06%	▲21.62%	13.52%	60.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲7.49%	▲18.79%	▲22.43%	14.57%
TOPIX	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	9.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.8%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.8%
4	銀行業	7.1%
5	化学	6.2%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1923銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.38%
2	日本電信電話	情報・通信業	1.97%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.94%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.74%
5	KDDI	情報・通信業	1.63%
6	日本たばこ産業	食料品	1.46%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.25%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.24%
9	ソニー	電気機器	1.13%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.12%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの9.71%の下落に対し、9.61%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

6月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス9.71%と下落しました。前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/ドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/ドル安などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲9.96%	▲7.44%	▲18.07%	▲19.36%	27.42%	69.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲7.71%	▲18.79%	▲20.05%	29.31%	42.92%
MSCI ワールド指数	▲9.69%	▲17.27%	▲20.95%	18.80%	23.23%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.4%
外国株式(先物含む)	88.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 68銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.9%
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	3.5%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.0%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
7	MOBILEYE NV	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
9	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
10	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.5%
2	日本	7.5%
3	イギリス	6.9%
4	アイルランド	3.9%
5	ドイツ	3.3%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

6月のグローバル株式は、英国のEU離脱を巡り乱高下する展開となりました。米国市場は、上旬は利上げ観測の後退や原油価格の上昇などが市場を下支えしましたが、その後は英EU離脱に関する不透明感が強まり、国民投票を目前に控えた世論調査の結果に一喜一憂する展開が続きました。大方の予想に反して離脱派が勝利すると市場は急落しましたが、月末に向けては買い戻しの動きが広がり徐々に値を戻しました。欧州市場も、世論調査で離脱派優勢と伝わり軟化したものの、離脱への過度な警戒感が緩むと上昇に転じるなど、世論調査の結果に翻弄されました。開票が進み離脱が確定となると、世界経済の先行きに対する不透明感から市場は大幅下落しました。その後はスペインやイタリアなどでは戻りが鈍かったものの、震源地となった英国は落ち着きを取り戻して反発し、戻りの強さを見せました。アジア市場でも離脱ショックを受けて大幅調整しましたが、その後は米利上げの可能性が後退したとの見方からアジアへの資金流入期待が追い風となり、上昇しました。このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターや生活必需品セクターなどの保有比率を上昇させた一方、金融セクターやエネルギーセクターなどの保有比率を低下させました。情報技術セクターでは、日本の電子部品メーカーを新規で組入れました。同社は、スマートフォン向けや自動車向けの電子機器を製造する日本のメーカーで、自動車メーカーが自動車の電子化を進めるなかで、電子部品市場の拡大から恩恵を受けると考えています。生活必需品セクターでは、会員制倉庫型卸売小売チェーンの買い増しを実施しました。その一方で、金融セクターでは、米国の保険会社や銀行を全売却し、アンダーウェイトの幅を拡大しました。エネルギーセクターでは、特筆すべき売買はありませんでした。6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、エネルギーなどです。今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲5.91%	▲8.75%	▲10.32%	▲11.45%	5.19%	24.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲9.06%	▲10.66%	▲11.74%	6.13%	25.00%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.07%
平均利回り	0.55%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	41.71%
米ドル以外のドル圏	5.73%
ユーロ	42.86%
ユーロ以外の欧州通貨	14.77%
日本円	▲5.06%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	18.4%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	16.2%
3	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	14.8%
4	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.7%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.8%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.2%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	41.50%
米国以外のドル圏	4.08%
ユーロ圏	54.75%
ユーロ圏以外の欧州	5.48%
日本	8.27%

〈運用コメント〉

◎6月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、概ね上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやドイツが相対的に大きな上昇となりました。一方、日本やオーストラリアは相対的に小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の1.4%台前半から、月の前半は低下し、その後一時上昇したものの、月末にかけて大幅に低下し、0.8%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.14%から、月の前半は低下し、その後一時上昇したものの、月末にかけて大幅に低下し、-0.13%で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の-0.11%から、月を通じて概ね低下傾向となり、-0.22%で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.3%近辺から、月の前半は低下し、その後一時上昇したものの、月末にかけて低下し、1.9%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して下落傾向となりました。対円相対的に大きく下落したのは、英ポンド、スウェーデン・クローナなどでした。一方、ニュージーランド・ドルおよびオーストラリア・ドルは相対的に小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ドイツや日本に対して強気の見通しとする一方で、アメリカやイギリスに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリューおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。アメリカに対しては、バリューおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、ノルウェーやスウェーデンなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやイギリスなどに対して弱気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、マクロおよびバリューの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲5.99%	▲8.09%	▲11.35%	▲6.21%	29.11%	98.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	▲8.45%	▲11.88%	▲6.43%	31.23%	119.35%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	65.6%
2 フランス	8.8%
3 オーストラリア	8.2%
4 日本	7.0%
5 イギリス	5.5%
6 カナダ	2.2%
7 スペイン	1.7%
8 ドイツ	1.0%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.57%
カナダ	4.33%
オーストラリア	4.15%
欧州	4.38%
イギリス	2.03%
その他	3.67%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	90.9%
現金その他	9.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 40銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,290円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	40円
アメリカ	(145円)
カナダ	(10円)
オーストラリア	(9円)
欧州	(-44円)
イギリス	(-57円)
その他	(-21円)
為替	-425円
米ドル	(-266円)
加ドル	(-8円)
豪ドル	(-18円)
ユーロ	(-69円)
英ポンド	(-65円)
その他	(-0円)
その他	-8円
小計	-393円
当月末基準価額	5,897円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2016年6月のグローバルREIT市場は、6月23日に行われた英国のEU離脱(Brexit)国民投票のニュースでもちきりとなりました。想定外だった離脱派の勝利により市場は急激にリスクオフモードとなり、グローバル株式や欧州不動産が売られた一方で、国債や金、米ドルといった安全資産への逃避が見られました。米国市場は、Brexitの結果が招いた市場の混乱の回避行動によって堅調なパフォーマンスとなり、株式市場全般を上回りました。ショッピングモールや移動住宅セクター、ストリップモール(郊外型ショッピングセンター)、利回りの魅力的なヘルスケアセクターといったディフェンシブ銘柄が大きく上昇した一方、集合住宅や個人用倉庫セクター、ホテルセクター、オフィスセクターなどのリース期間が短いセクターがシクリカル要因により低迷しました。豪州市場は、株式市場全般を上回り、引き続き堅調なパフォーマンスとなりました。2億9,000万豪ドルでシドニー北西部に95ヘクタールの土地を購入した分散型REITが堅調に推移するなど、分散型セクターとオフィスセクターが上昇しました。欧州大陸市場は大きく下落し、株式市場全般を下回りました。英国市場は、Brexitにおける離脱派の勝利により、英国に拠点を置く企業の移転が懸念材料となり混乱しました。日本市場も、6月の金融政策決定会合において再び政策を据え置いたことが失望され下落しましたが、目標値を下回るインフレ率や円高水準を考慮するともう一段の量的緩和策に対する圧力は継続しています。

◎投資行動

米国市場において、産業用REITと、クオリティの高いポートフォリオを持つショッピングセンターREIT最大手をそれぞれリバランス目的で部分売却しました。また欧州市場において、フランスの小売REITと、スペインの分散型REITをBrexitの結果に伴うリスクを考慮し部分売却し、フランスで商業、住宅用不動産の賃貸に注力している分散型REITを、好調な業績によりフェア・バリュー(適正価格)に近づいていると考え部分売却しました。新規購入、全売却はなく保有銘柄数は前月から変更していません。

◎今後の見通しおよび運用方針

Brexitを問う国民投票が終了し、今後の英国及び欧州圏の景気後退に対する懸念が浮上していることに加えて、中国が投資主導経済から消費主導経済に移行する過渡期にあることからアジア経済の鈍化懸念も相まって、世界経済全体には沈滞ムードが広がっています。米国においては、経済成長が再加速するとは考えておらず、緩やかな成長が続くと見えています。引き続き健全なバランス・シートと優秀な経営陣を有する銘柄を選択し、セクター別では住宅セクターに対しポジティブな見通しを維持しており、中でも移動住宅セクターについては供給が限られているため、ディフェンシブと捉えています。豪州市場に関しては、今後数年間にわたって住宅価格の上昇は鈍化し住宅セクターへの向かい風は続くと思われていますが、急落はないと考えています。英国市場に関しては、Brexitの結果に伴う景気後退懸念の増大や、ロンドンに拠点を構える企業が英国外に移転する可能性に直面しています。今後は、経営が安定しており、収益成長の見られる企業を選別していきます。欧州大陸市場についても同様にディフェンシブに見ていますが、ノルウェーとスウェーデンを筆頭とする北欧市場に対するポジティブな見方も維持しています。日本市場については、マイナス金利政策が不動産市場を下支えすると思われています。引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を良好に選好して頂く所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.79%	▲1.36%	▲0.43%	▲0.15%	▲5.07%	▲29.67%

特別勘定資産内訳

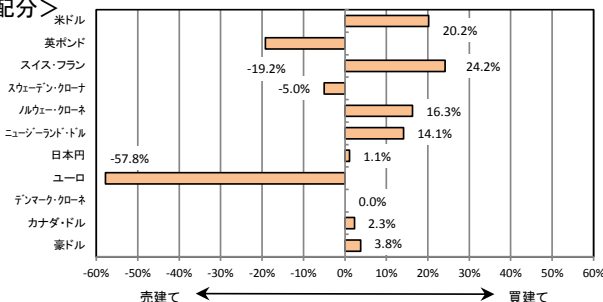
	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

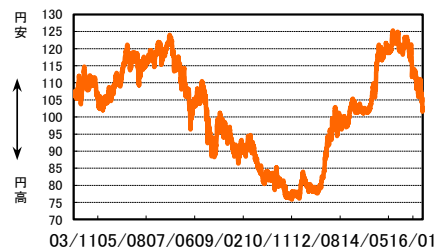
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.46%	▲1.17%	0.10%	▲13.42%	▲29.18%

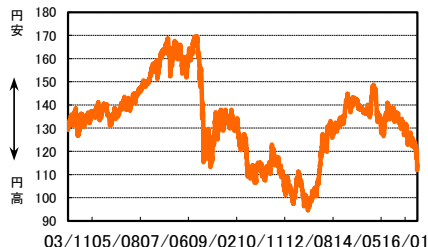
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

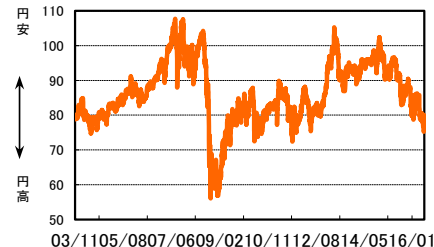
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、全ての各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、豪ドル、スイス・フラン、カナダ・ドル、米ドル、ユーロ、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、英ポンドが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。日本円、ニュージーランド・ドルなどに対して下落した一方、スウェーデン・クローナ、英ポンドなどに対しては上昇しました。当月(6月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。昨年12月の会合でゼロ金利政策を解除し利上げを決定した後、4会合連続での利上げ見送りとなりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、経済の現状判断に関して「労働市場の改善ペースが減速したものの、経済の拡大ペースは上向いた」と総括した一方、先行きについては前回同様、「経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は引き続き力強さを増すだろう」との見通しを表明しました。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(確定値)は、前期比年率+1.1%となり改定値の+0.8%から上方修正され、市場予想も上回りました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(6月)、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の現行政策を維持しました。景気動向について新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けているとし、先行きについては基調として緩やかに拡大していくとの見方が示されました。物価面では、消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面小幅のマイナスないし0%程度で推移するとみられるが、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくとの見通しが示されました。

・パフォーマンス分析

当月は、米ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、英ポンドの売建てやユーロの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した日本円、リスクリバーサル観点から魅力度の上昇した英ポンドについて、それぞれ売建てから買建てへの転換、売建て比率の引き下げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した米ドル、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度の低下したカナダ・ドルについて、買建て比率の引き下げを行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が高いスイス・フラン、フォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点から魅力度が高い米ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点から魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化およびリスクリバーサル観点から魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.19%	▲0.54%	▲1.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.4
投資信託	89.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	2.7%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レボ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	97.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	2.9%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	97.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	みずほ証券	1.4%	
2			2	SMBC日興証券	1.0%	
3			3	三菱UFJリース	0.2%	
4			4	三井住友ファイナンス&リース	0.1%	
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年6月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。